

2. 自助・共助・公助への態度 ― 将来へのそなえ ―

非常に広域にわたって大規模な被害が発生することが予想される東南海・南海地震では、国や自治体による「公助」のみならず、地域コミュニティを基盤とした住民による「共助」、個人や世帯を基盤とした「自助」の必要性が強調されている。

そこで、阪神・淡路大震災の経験や教訓、知識、情報が、被災地に暮らす人々の将来の災害（東南海・南海地震）に対する「そなえ」意識をどのように変化させたかについて検討した。

具体的には、以下の3つの質問項目によって、「自助・共助・公助」に対する意識をとらえることを試みた。

第1の質問項目は、主として、「自助・共助」の側面を念頭においたものである。具体的には、『以下のことがらについて、すでに「やっている」、または「生活の不便・自分自身の経済的な負担がある程度あっても、やらなければならない」と思うようになったことがあれば教えて下さい。それぞれについて、あてはまる番号1つに○をしてください。』という項目である。そして、消火器や三角バケツを準備している、近くの学校や公園など、避難する場所を決めているなど、合計18項目について、「やっている」、「やるべきだ」、「やったほうがよい」、「やる必要がない」の4段階評定での回答を求めた。（問46）

第2の質問項目は、主として、「公助」の側面を念頭においたものである。具体的には、『あなたが大地震に関して、国や地方公共団体に力を入れてもらいたい対策はどのようなことですか。この中のそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をしてください。』という項目である。そして、避難経路や避難場所の整備、食料・飲料水・医薬品の備蓄など、合計12項目について、「やるべきだ」、「やったほうがよい」、「やる必要がない」の3段階評定での回答を求めた。（問47）

以上2つの質問項目（問46と問47）については、問47に、「津波に対する避難勧告情報などの伝達技術」、「津波時の防潮堤の閉鎖」という2項目を新たに追加した以外は、2003年調査と同じ項目構成になっている。このため、回答者の意識に変化があったどうかについて検討することができる。

第3の質問項目は、自助・共助・公助に対するバランス意識をより正確にとらえるために、2005年調査で新しく導入した項目である。具体的には、『2020年～2040年ごろに発生が予想される「南海・東南海地震」に対する防災について「自助」（個人や家庭での取り組み）、「共助」（自治会や地域社会での取り組み）、「公助」（行政の取り組み）という3つの取り組みがありうると言われています。次にあげる活動をおこなう場合、「自助」、「共助」、「公助」をそれぞれ、どのような役割分担で行うことが適切と思いますか。例にならって、合計10割になるように、「自助」、「共助」、「公助」、それぞれの割合をお答えください』という項目である。そして、家具などの転倒防止、高齢者など災害弱者の把握など、合計12項目を掲げ、自助・共助・公助のバランスについて、合計10割を3つの領域に配分してもらった形式での回答を求めた。（問48）

①自助・共助（どのようなそなえが必要と考えられているか）（図 1-65）

問 46（18 項目）に挙げられた自助及び共助の「そなえ」について、どのようなそなえが必要とされているかについて概括的に把握した。

すなわち、18 項目それぞれについて、「やっている」を 4 点、「やるべきだ」を 3 点、「やったほうがよい」を 2 点、「やる必要がない」を 1 点として得点化した。項目ベースでいえば、4 点満点で得点が高いほど、そのそなえがより強く求められていることを意味する。

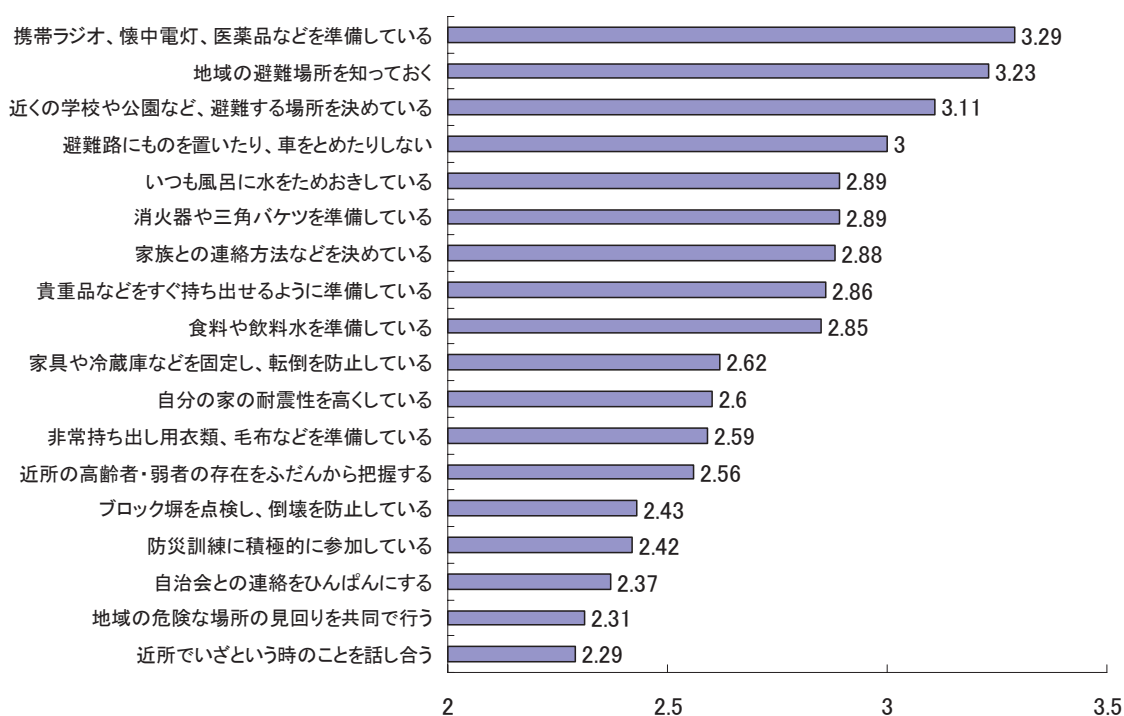


図 1-65 何が求められているか（自助・共助）

自助・共助に関わる項目を見ると（図 1-65）、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している（項目 7）」がもっとも優先されるべきと考えられており、「地域の避難場所を知っておく（項目 15）」、「近くの学校や公園など、避難する場所を決めている（項目 11）」などがそれに続いた。この順序は 2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目 7 は 3.29 点（2003 年）、3.29 点（2005 年）、項目 15 は 3.17 点（2003 年）、3.23 点（2005 年）、項目 11 は 3.13 点（2003 年）、3.11 点（2005 年）である。

他方で、自治会を中心とした活動についての優先度は低く考えられ、「近所でいざという時のことを話し合う（項目 18）」が最下位となったほか、「地域の危険な場所の見回りを共同で行う（項目 17）」、「自治会との連絡をひんばんにする（項目 16）」もそれに続いた。この順序も 2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目 18 は 2.27 点（2003 年）、2.29 点（2005 年）、項目 17 は

2.29点（2003年）、2.31点（2005年）、項目16は2.36点（2003年）、2.37点（2005年）である。

以上により、非常持ち出し品の準備、避難場所の確認を中心に自助の必要性は認識されているが、近所や自治会を中心とした共助の側面は、自助に比べるとその重要性が認識されていないことがわかった。また、この傾向は、この2年間でほとんど変化していないことも明らかとなった。

②公助（どのようなそなえを行政に求めているか）（図1-66）

問47（14項目）に挙げられた公助の「そなえ」について、どのようなそなえが必要とされているかについて概括的に把握した。

すなわち、14項目それぞれについて、「やるべきだ」を3点、「やったほうがよい」を2点、「やる必要がない」を1点として得点化した。項目ベースでいえば、3点満点で得点が高いほど、そのそなえがより強く行政に求められていることを意味する。

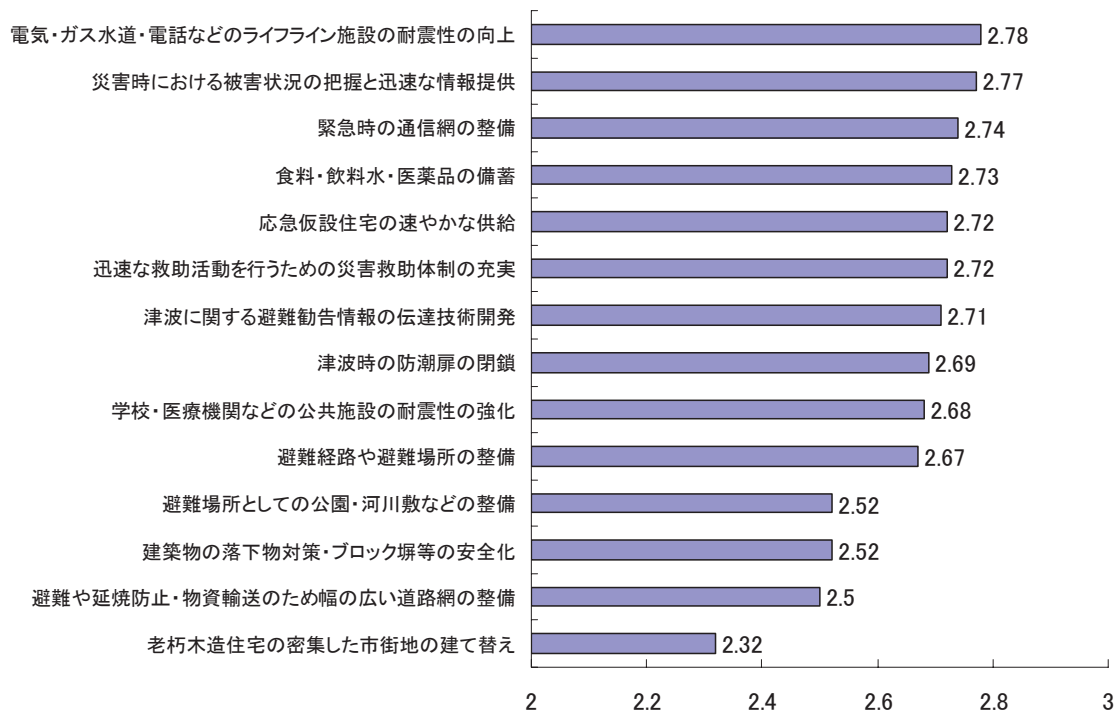


図1-66 何が求められているか（公助）

公助に関して求められている項目を見ると（図 1-66）、「電気・ガス水道・電話などのライフライン施設の耐震性の向上（項目 4）」が最も優先されるべき項目と考えられ、「災害時における被害状況の把握と迅速な情報提供（項目 5）」、「緊急時の通信網の整備（項目 3）」などがそれに続いた。この順序は 2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目 4 は 2.82 点（2003 年）、2.78 点（2005 年）、項目 5 は 2.75 点（2003 年）、2.77 点（2005 年）、項目 3 は 2.73 点（2003 年）、2.74 点（2005 年）である。

他方で、より抜本的な改善や広域にわたる取り組みが必要とされると思われる項目については、その必要性が低く考えられる傾向にあった。たとえば、「老朽木造住宅の密集した市街地の建て替え（項目 8）」が最下位になったほか、「避難や延焼防止・物資輸送のため幅の広い道路網の整備（項目 12）」、「避難場所としての公園・河川敷などの整備（項目 11）」もそれに続いた。この順序も、2003 年調査と同じであり、得点もほとんど変化がなかった。具体的には、項目 8 は 2.37 点（2003 年）、2.32 点（2005 年）、項目 12 は 2.51 点（2003 年）、2.50 点（2005 年）、項目 11 は 2.52 点（2003 年）、2.52 点（2005 年）である。

なお、2005 年調査で新たに追加した 2 つの項目については、「津波に対する避難勧告情報などの伝達技術（項目 13）」が 2.71 点で全体では 7 位、「津波時の防潮堤の閉鎖（項目 14）」が 2.69 点で全体では 8 位と、行政に求める防災対策としてはいずれも中位に位置づけられた。

③ 自助・共助・公助のバランス意識の分析

ア. 項目別の分析（図 1-67）

- ・「津波時の防潮扉の閉鎖」、「津波注意報・警報の伝達」、「広域避難場所の確保・整備」は、公助でなすべきと考えられていた。
- ・「家具などの転倒防止」、「個人住宅の耐震化」、「食料・飲料水の備蓄・確保」は、自助でなすべきと考えられていた。
- ・「地域の危険地域の見回り」、「高齢者などの災害弱者の把握」、「避難所の運営」は、共助への期待が大きかった。

ここでは、2005 年調査で新たに加えた問 48 を用いて、自助・共助・公助のバランス意識を分析した。

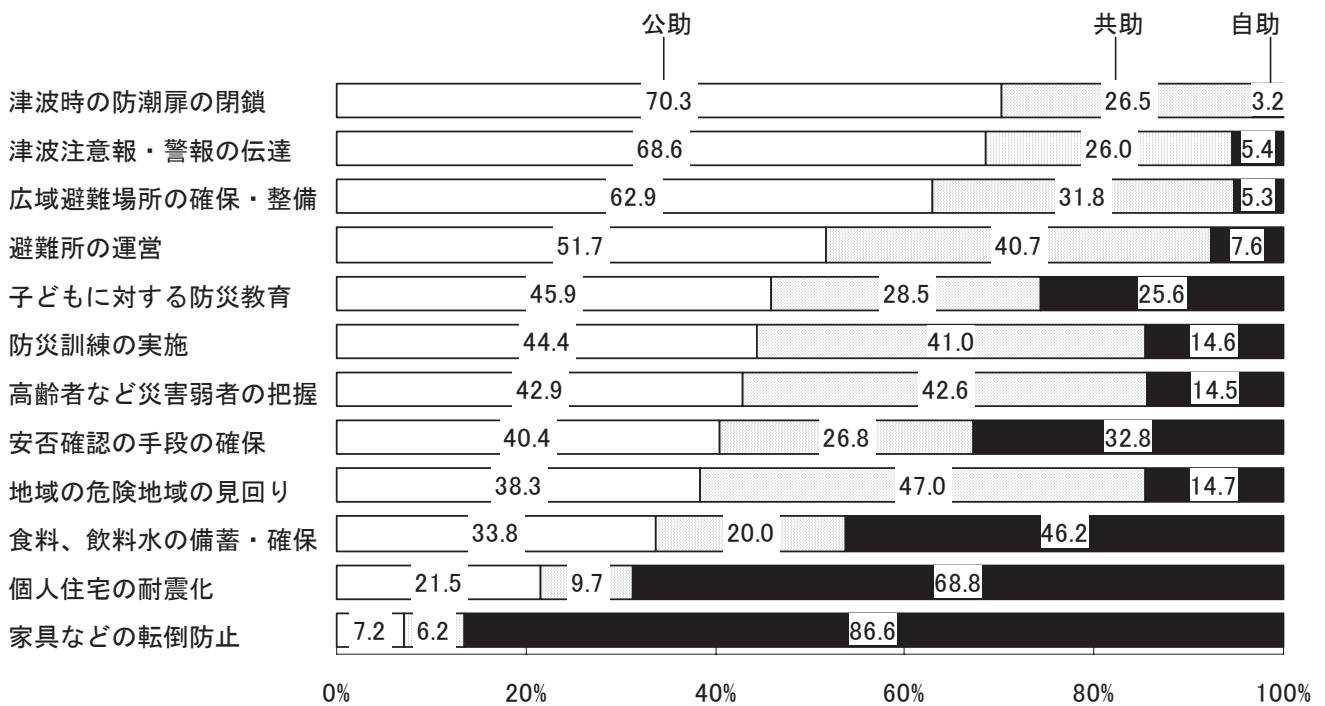


図 1-67 自助・共助・公助のバランス意識

図 1-67 は、問 48 に含まれていた 12 の防災項目について、自助・共助・公助の全体を 10 (割) としたとき、公助の割合が高かった順にそれらを並べたものである。これをみると、「津波時の防潮扉の閉鎖」、「津波注意報・警報の伝達」、「広域避難場所の確保・整備」などの項目について、公助に期待する割合が高い。また、これら 3 つの項目は自助でカバーすべきと考える割合がもっとも小さかった 3 項目でもある。

反対に、公助への期待は低く、自助でカバーすべきと考えられた項目としては、「家具などの転倒防止」、「個人住宅の耐震化」、「食料・飲料水の備蓄・確保」の 3 項目である。

他方で、共助への期待が高かった項目は、高い順に、「地域の危険地域の見回り」、「高齢者などの災害弱者の把握」、「避難所の運営」である。

イ. 自助・共助・公助のバランス意識と諸項目との関係 (図 1-68, 1-69)

- ・女性の方が男性よりも共助を重視する傾向にあった。
- ・中年層は高年齢層に比べて共助に期待する意識が低かった。

次に、12 項目を総合して、全体として自助・共助・公助のバランス意識がどのようになっているかについて分析した。具体的には、自助・共助・公助に割り振られた割合を 12 項目すべて合計し、その合計点 (最大 0~120 点) を 10 割とみなして、自助・共助・公助のバランス意識を算出した。その上で、その得点と諸項目との関係を分析した。

イー1 性別

自助・共助・公助のバランス意識と、性別との関連をみると（図 1-68）、統計的に意味のある差が認められた。

すなわち、男性は、女性よりも公助と自助を重視する傾向にあり、逆に、女性は、男性よりも共助を重視する傾向にあった。これは、一般的に、女性の方が男性よりも近所づきあい等を通して地域社会との結びつきが強いことと関係していると推測される。

ただし、自助のウェートが高い3つの項目（家具などの転倒防止（項目1）、個人住宅の耐震化（項目2）、食料、飲料水の備蓄・確保（項目3））では、男女差は見られなかった。つまり、これらの3つの項目は、男女共通して、自助努力が重要視されていた。

他方で、以下の項目では男女差が見られた。

まず、公助意識と共助意識について、男女間で統計的に意味のある差が認められた項目としては、安否確認の手段の確保（項目4）、広域避難場所の確保・整備（項目9）、子どもに対する防災教育（項目10）、津波注意報・警報の伝達（項目11）、津波時の防潮扉の閉鎖（項目12）があった。これらの5つの項目ではいずれも、男性は女性よりも公助を重視し、女性は男性よりも共助を重視していた。

また、共助意識と自助意識について、男女間で統計的に意味のある差が認められた項目としては、防災訓練の実施（項目5）、地域の危険地域の見回り（項目7）があった。これらの項目では、いずれも、男性は女性よりも自助を重視し、女性は男性よりも共助を重視していた。

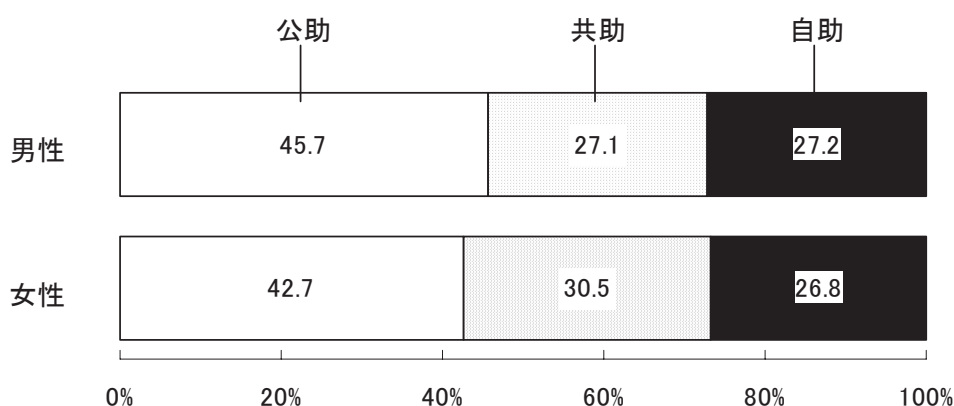


図 1-68 自助・共助・公助のバランス意識（性別）

イー2 年齢別

自助・共助・公助のバランス意識と、年齢との関連をみると（図 1-69）、一部に統計的に意味のある差が認められた。具体的には、公助については年齢による差が見られなかったが、共助と自助については、40代、50代の中年年齢層と70歳代以上の高年齢層の間で差が見られた。

すなわち、40代、50代の中年年齢層の共助に対する期待が、70歳以上の高年齢層よりも低いことがわかった。これについては、40代、50代の中年年齢層は、仕事、家庭両面での負担がピークに達する世代であるため、地域社会（共助）への関心が低下する傾向にあることと関連すると思われる。逆に、70歳以上の高年齢層は、体力等の問題から自助に対して不安を抱え、地域社会からの支援、協力（共助）に期待する部分が多いことも影響していると思われる。いずれにしても、自助・共助・公助のバランス意識の年齢層による違いに留意しておく必要がある。

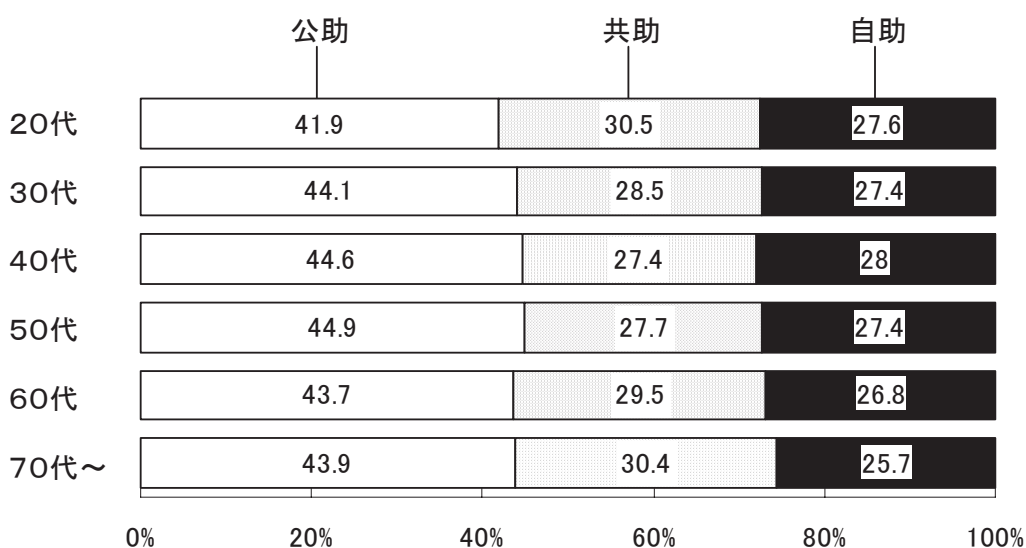


図 1-69 自助・共助・公助のバランス意識（年齢別）

イー3 被害程度別

自助・共助・公助のバランス意識と被害程度との関連をみると、人的被害、家屋被害、家財被害、被害総額いずれの要因との間でも、統計的に意味のある差は認められなかった。

すなわち、過去の被災体験は、直接的には、自助・共助・公助のバランス意識に影響しないことが示唆される。